

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2017年9月1日 至2018年5月31日	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	14,966,391	13,778,980	20,102,760
経常利益 (千円)	3,871,894	4,464,289	5,221,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,719,890	5,105,629	3,770,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,330,935	3,068,649	4,217,028
純資産額 (千円)	32,660,973	34,842,865	33,546,841
総資産額 (千円)	37,059,066	39,204,981	37,683,494
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.90	155.62	114.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	88.9	89.0

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.74	32.66

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を前連結会計年度から早期適用しており、前第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに出資持分を取得した関連会社である上海励齒医療科技有限公司について持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し、39,204百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、4,362百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方、繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,296百万円増加し、34,842百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景に企業業績が伸長し雇用情勢や所得環境が改善したことで、全体としては穏やかな回復が続いております。一方で、海外経済におきましては、米国と中国による通商交渉及び欧州における英国のEU離脱問題の結果次第では、経済全体の下振れリスクが懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、各国におけるユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めた結果、サージカル、アイレス針関連製品の売上を増加させることができました。一方、デンタル関連製品においては、Schütz Dental GmbHの株式譲渡に伴い売上が減少したことで、全体としては減収となりました。

生産面においては、新工場であるベトナムフーエン第2工場（アイレス針関連製品向け）での増産体制を構築すると共に、生産効率の向上及び短納期化を実現するため、第1工場（サージカル、デンタル関連製品向け）のレイアウト見直し、顧客への直接出荷体制を進めてまいりました。さらに、従来国内工場で行っていた品質向上及びコスト削減に向けた生産工程の改善についても、ベトナム主体で推進する体制を整備しました。

開発面においては、サージカル、アイレス針、デンタルの各セグメントの開発部門を集約させ、セグメントの枠を超えた技術交流・設備の共有化を図り、新製品開発体制を強化するとともに、ドイツの拠点 GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHとも先進国市場における新製品の売上拡大を目指して、より一層の技術交流ならびに情報共有を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,778百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益はフーエン第2工場の増産体制構築に伴う売上原価率の改善ならびにSchütz Dental GmbHの株式譲渡に伴う販売費及び一般管理費の減少により4,502百万円（同17.5%増）、経常利益は営業利益が増加したものの為替差損が前年同期より増加したことにより4,464百万円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益はコーポレートガバナンス・コードの政策保有株式削減の趣旨に沿った株式売却による投資有価証券売却益2,749百万円の計上により5,105百万円（同87.7%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

品質評価の高い眼科ナイフ及びトロカールの売上が国内外で好調に推移したことから、売上高は4,093百万円（前年同期比13.9%増）となりました。また、売上高が増加したことに加え、利益率の高い製品の売上高が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は1,327百万円（同29.6%増）となりました。

(アイレス針関連製品)

フーエン第2工場での増産体制の構築に伴い、アジアへの売上が好調に推移したものの、一部海外大口顧客における在庫調整の影響もあり、売上高は4,425百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、フーエン第2工場稼働によるアイレス針の生産が軌道に乗ったこと等から、セグメント利益(営業利益)は1,784百万円（同4.1%増）となりました。

(デンタル関連製品)

ダイヤバーの売上が海外で好調に推移した一方、Schütz Dental GmbH株式譲渡に伴う売上(前年同期におけるSchütz Dental GmbHの売上高 2,155百万円)の減少により、売上高は 5,259百万円(前年同期比 24.6%減)となりました。一方、ベトナムへの生産工程移管及び生産工程の見直しにより原価率が改善したこと等から、セグメント利益(営業利益)は 1,389百万円(同 27.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,287百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,637,000	35,637,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,637,000	35,637,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年3月1日~ 2019年5月31日	-	35,637,000	-	988,731	-	1,036,311

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,828,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,800,300	328,003	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	35,637,000	-	-
総株主の議決権	-	328,003	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業 団地8番3	2,828,000	-	2,828,000	7.94
計	-	2,828,000	-	2,828,000	7.94

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、2,828,000株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,065,220	16,115,016
受取手形及び売掛金	2,190,987	2,167,371
有価証券	-	1,580
商品及び製品	1,213,560	1,309,257
仕掛品	2,727,386	2,968,152
原材料及び貯蔵品	1,600,289	1,607,499
その他	452,694	323,138
貸倒引当金	2,693	2,928
流動資産合計	20,247,445	24,489,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,197,195	4,127,262
機械装置及び運搬具（純額）	4,841,745	4,836,285
土地	1,146,656	1,132,979
その他（純額）	681,101	721,279
有形固定資産合計	10,866,698	10,817,807
無形固定資産		
のれん	364,194	283,799
ソフトウェア	31,007	25,701
その他	520,142	654,133
無形固定資産合計	915,344	963,635
投資その他の資産		
投資有価証券	5,329,021	2,415,635
繰延税金資産	57,744	299,565
保険積立金	255,455	203,672
その他	11,783	15,576
投資その他の資産合計	5,654,005	2,934,450
固定資産合計	17,436,048	14,715,893
資産合計	37,683,494	39,204,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,865	228,096
未払金	831,653	460,058
未払法人税等	719,999	1,430,426
賞与引当金	546,296	697,469
固定資産撤去費用引当金	-	16,000
資産除去債務	-	13,000
その他	518,898	863,569
流動負債合計	2,755,713	3,708,619
固定負債		
繰延税金負債	680,863	-
役員退職慰労引当金	129,230	76,200
退職給付に係る負債	438,647	441,476
資産除去債務	111,298	114,919
その他	20,900	20,900
固定負債合計	1,380,939	653,496
負債合計	4,136,653	4,362,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	31,653,772	34,987,717
自己株式	3,124,484	3,125,424
株主資本合計	30,554,331	33,887,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,529,436	479,684
為替換算調整勘定	547,779	548,328
退職給付に係る調整累計額	84,705	72,483
その他の包括利益累計額合計	2,992,509	955,529
純資産合計	33,546,841	34,842,865
負債純資産合計	37,683,494	39,204,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	14,966,391	13,778,980
売上原価	6,074,516	4,929,552
売上総利益	8,891,875	8,849,428
販売費及び一般管理費	5,060,054	4,347,358
営業利益	3,831,821	4,502,070
営業外収益		
受取利息	21,300	33,716
受取配当金	42,114	32,684
投資事業組合運用益	9,399	10,134
その他	60,126	56,533
営業外収益合計	132,941	133,069
営業外費用		
支払利息	110	110
持分法による投資損失	-	5,028
為替差損	89,517	158,941
その他	3,240	6,768
営業外費用合計	92,868	170,849
経常利益	3,871,894	4,464,289
特別利益		
保険解約返戻金	15,158	58,349
固定資産売却益	96	24
投資有価証券売却益	-	2,749,996
特別利益合計	15,254	2,808,371
特別損失		
固定資産売却損	-	1,595
減損損失	-	35,122
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	16,000
固定資産除却損	2,495	26,733
役員退職慰労金	-	28,540
特別損失合計	2,495	107,991
税金等調整前四半期純利益	3,884,653	7,164,669
法人税、住民税及び事業税	1,155,680	2,087,556
法人税等調整額	9,082	28,516
法人税等合計	1,164,763	2,059,039
四半期純利益	2,719,890	5,105,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,719,890	5,105,629

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	2,719,890	5,105,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	984,937	2,049,751
為替換算調整勘定	383,853	4,652
退職給付に係る調整額	9,961	12,222
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,200
その他の包括利益合計	611,045	2,036,980
四半期包括利益	3,330,935	3,068,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,330,935	3,068,649

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに出資持分を取得した関連会社である上海励齒医療科技有限公司について持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	933,806千円	951,577千円
のれんの償却額	180,473	72,825

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月10日 取締役会	普通株式	557,755	17	2017年8月31日	2017年11月6日	利益剰余金
2018年3月22日 取締役会	普通株式	590,563	18	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月11日 取締役会	普通株式	787,416	24	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金
2019年3月22日 取締役会	普通株式	984,267	30	2019年2月28日	2019年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,595,245	4,392,310	6,978,835	14,966,391	-	14,966,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	117,967	-	117,967	117,967	-
計	3,595,245	4,510,278	6,978,835	15,084,358	117,967	14,966,391
セグメント利益	1,024,492	1,714,314	1,093,013	3,831,821	-	3,831,821

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	4,093,527	4,425,489	5,259,963	13,778,980	-	13,778,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	147,480	-	147,480	147,480	-
計	4,093,527	4,572,970	5,259,963	13,926,461	147,480	13,778,980
セグメント利益	1,327,720	1,784,664	1,389,685	4,502,070	-	4,502,070

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	82.90円	155.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,719,890	5,105,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,719,890	5,105,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,809	32,808

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2019年7月4日開催の取締役会において、次のように株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行なうことを決議いたしました。

(1)株式分割の目的

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、株式分割により投資単位を引下げ、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大を目的とするものであります。

(2)株式分割の概要

分割の方法

2019年8月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年8月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	35,637,000株
今回の分割により増加する株式数	71,274,000株
株式分割後の発行済株式総数	106,911,000株
株式分割後の発行可能株式総数	356,400,000株

分割の日程

基準日公告日	2019年8月9日
基準日	2019年8月31日
	同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年8月30日
効力発生日	2019年9月1日

1株当たり情報に及ぼす影響額

株式の分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	27.63円	51.87円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3)株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条2項の規定に基づき、2019年9月1日をもって、当社定款第7条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
<p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第7条 当社の発行可能株式総数は、<u>118,800,000株</u>とする。</p>	<p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第7条 当社の発行可能株式総数は、<u>356,400,000株</u>とする。</p>

定款変更の日程

効力発生日	2019年9月1日
-------	-----------

(4)その他

資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

配当について

今回の株式分割は、2019年9月1日を効力発生日としておりますので2019年8月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2019年3月22日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 984,267千円

1株当たり配当金額 30円

基準日 2019年2月28日

効力発生日 2019年5月9日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。